

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 鈴木 仁
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 鈴木 仁
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	15,390,686	14,190,126	20,207,417
経常利益 (千円)	1,641,667	1,087,809	1,939,149
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,144,517	735,510	1,381,062
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	851,703	432,105	859,124
純資産額 (千円)	23,535,465	23,547,603	23,542,885
総資産額 (千円)	28,689,482	28,375,185	28,571,322
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	82.33	52.91	99.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	83.0	82.4

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.24	22.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(その他)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりカネフサベトナムCO., LTD.を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では設備投資や外需は軟調に推移したものの、雇用の増加を背景に個人消費が景気を下支えています。欧州でも雇用・所得環境が底堅さを維持していますが、英国EU離脱問題が依然懸念材料となっています。中国では米中貿易摩擦の長期化などにより景気の減速が続き、その影響を受けたその他新興国も以前の伸びに比べ鈍化しています。一方、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が下支えとなり緩やかな回復基調で推移したものの、安定感を欠く海外経済の影響もあり、景気の先行きは不透明感が残る状況が続いています。

このような状況の下、当社グループは、海外生産の増強、グローバル市場での販売拡大、国内住宅関連市場の占有率拡大や非住宅関連市場の開拓などを目指し、戦略的な製品開発、生産、営業活動を展開しました。国内における売上は、住宅関連刃物が前年同期とほぼ横這いでしたが、非住宅関連刃物は若干減少しました。一方、海外での売上は、欧州・米国・中国各市場向けが減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は141億9千万円（前年同期比7.8%減）となりました。

利益面につきましては、採算性の良い製品売上の減少が影響し、営業利益は11億3千2百万円（前年同期比33.7%減）となりました。経常利益は、為替差損6千3百万円を計上したことなどから10億8千7百万円（前年同期比33.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3千5百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

国内向け、海外向けとも木工関連刃物などが減少したことから、売上高は120億3千3百万円（前年同期比3.3%減）となり、営業利益は7億6千9百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

インドネシア

現地通貨ドル建て売上では増加したものの円換算では減少となり、売上高は22億4千5百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は2億3百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

米国

自動車関連刃物および鋼管関連刃物などが減少したことから、売上高は10億4千4百万円（前年同期比17.5%減）となり、営業利益は6千1百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

欧州

自動車関連刃物および紙工関連刃物などが減少したことから、売上高は13億9千4百万円（前年同期比22.3%減）となり、営業利益は7千9百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

中国

自動車関連刃物および木工関連刃物などが減少したことから、売上高は14億2千2百万円（前年同期比15.6%減）となり、営業利益は6千3百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

なお、セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期末における流動資産は135億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億2千8百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が3億7千4百万円増加したものの、現金及び預金が12億1百万円減少したことによるものであります。固定資産は148億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千1百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が5千2百万円減少したものの、有形固定資産が11億2千8百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は283億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期末における流動負債は41億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千1百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が2億9千7百万円減少したことによるものであります。固定負債は6億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が5千2百万円減少したものの、固定負債その他が7千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は48億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産合計は235億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が3億2千7百万円減少したものの、利益剰余金が3億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は83.0%（前連結会計年度末は82.4%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2億2千4百万円でありました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,893,000	138,930	同上
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,930	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,600	-	409,600	2.86
計	-	409,600	-	409,600	2.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,374,948	3,173,709
受取手形及び売掛金	2 4,267,823	2 3,955,395
電子記録債権	2 851,990	2 819,875
商品及び製品	1,765,480	2,140,386
仕掛品	992,270	1,008,220
原材料及び貯蔵品	1,870,355	1,767,942
その他	648,856	677,286
貸倒引当金	12,130	11,305
流動資産合計	14,759,594	13,531,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,049,773	4,326,781
機械装置及び運搬具(純額)	4,746,197	5,372,921
その他(純額)	3,137,667	3,362,835
有形固定資産合計	11,933,638	13,062,538
無形固定資産	879,947	827,434
投資その他の資産	1 998,142	1 953,700
固定資産合計	13,811,728	14,843,674
資産合計	28,571,322	28,375,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,177,654	2,208,910
未払法人税等	314,678	17,290
賞与引当金	404,375	140,395
その他	2,146,798	2,177,651
流動負債合計	4,364,606	4,143,448
固定負債		
退職給付に係る負債	328,572	276,118
その他	335,258	408,014
固定負債合計	663,830	684,133
負債合計	5,028,437	4,827,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	18,865,985	19,174,108
自己株式	208,743	208,743
株主資本合計	22,967,632	23,275,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	335,224	327,682
為替換算調整勘定	306,251	21,235
退職給付に係る調整累計額	66,222	34,599
その他の包括利益累計額合計	575,253	271,848
純資産合計	23,542,885	23,547,603
負債純資産合計	28,571,322	28,375,185

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,390,686	14,190,126
売上原価	10,035,822	9,409,116
売上総利益	5,354,864	4,781,009
販売費及び一般管理費	3,647,819	3,648,961
営業利益	1,707,044	1,132,048
営業外収益		
受取利息	5,970	8,534
受取配当金	15,828	20,404
デリバティブ評価益	2,706	-
その他	28,057	28,330
営業外収益合計	52,563	57,269
営業外費用		
支払利息	-	873
売上割引	38,025	33,360
為替差損	77,823	63,065
デリバティブ評価損	-	3,753
その他	2,091	454
営業外費用合計	117,940	101,507
経常利益	1,641,667	1,087,809
特別利益		
固定資産売却益	3,333	827
投資有価証券売却益	-	1,218
特別利益合計	3,333	2,045
特別損失		
固定資産売却損	3,009	3,694
固定資産除却損	6,405	35,485
特別損失合計	9,414	39,179
税金等調整前四半期純利益	1,635,586	1,050,675
法人税等	491,068	315,164
四半期純利益	1,144,517	735,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,144,517	735,510

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,144,517	735,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111,183	7,542
為替換算調整勘定	188,244	327,486
退職給付に係る調整額	6,614	31,623
その他の包括利益合計	292,813	303,404
四半期包括利益	851,703	432,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	851,703	432,105
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したことによりカネフサベトナムCO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	3,435千円	3,438千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	81,345千円	63,059千円
電子記録債権	23,425	20,943
支払手形	111,658	111,222
流動負債 その他(設備購入支払手形)	4,999	3,150

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,130,329千円	1,212,724千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	208,504	15.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	305,806	22.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	104,252	7.50	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	9,122,678	1,727,349	1,265,662	1,793,752	852,643	14,762,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,322,551	612,329	768	-	832,955	4,768,604
計	12,445,229	2,339,678	1,266,430	1,793,752	1,685,599	19,530,690
セグメント利益	1,036,412	204,403	78,399	162,627	85,358	1,567,200

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	628,600	15,390,686	-	15,390,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	271	4,768,875	4,768,875	-
計	628,872	20,159,562	4,768,875	15,390,686
セグメント利益	46,823	1,614,024	93,020	1,707,044

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル、メキシコ及びベトナムの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額93,020千円には、セグメント間取引消去109,061千円、棚卸資産の調整額8,286千円、その他7,754千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	8,875,642	1,538,466	1,044,460	1,394,340	678,193	13,531,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,157,619	706,567	-	10	744,591	4,608,789
計	12,033,262	2,245,033	1,044,460	1,394,351	1,422,785	18,139,893
セグメント利益又は損失()	769,068	203,549	61,885	79,909	63,255	1,177,668

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	659,022	14,190,126	-	14,190,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	4,608,924	4,608,924	-
計	659,157	18,799,050	4,608,924	14,190,126
セグメント利益又は損失()	12,915	1,164,752	32,704	1,132,048

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インド、ブラジル、メキシコ及びベトナムの現地法人の事業活動等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 32,704千円には、セグメント間取引消去35,570千円、棚卸資産の調整額 67,744千円、その他 530千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	82円33銭	52円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,144,517	735,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,144,517	735,510
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 104,252千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月4日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。